

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テイン  
コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月19日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,788	△3.3	△20	—	△11	—	△5	—
23年3月期	2,883	△6.5	△20	—	△23	—	△22	—

(注) 包括利益 24年3月期 △8百万円 (—%) 23年3月期 △55百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△1.13	—	△0.2	△0.4	△0.8
23年3月期	△4.27	—	△0.9	△0.7	△0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,171	2,415	76.1	465.00
23年3月期	3,173	2,423	76.4	466.66

(参考) 自己資本 24年3月期 2,415百万円 23年3月期 2,423百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	170	70	0	1,651
23年3月期	218	△46	△55	1,410

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1.80	1.80		—	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,021	8.4	46	—	65	—	61	—	11.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,652,250 株	23年3月期	6,652,250 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,458,450 株	23年3月期	1,458,450 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,193,800 株	23年3月期	5,367,964 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,591	△2.0	△8	—	7	—	8	—
23年3月期	2,644	1.1	△7	—	△1	—	△8	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.64	—
23年3月期	△1.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 表示方法の変更	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の変動	14
(2) その他	14

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きに支えられ、また成長鈍化の不安材料はあるものの中国を始めとする新興国の継続的な成長や米国経済の改善などを背景に経済活動は緩やかな回復基調となりましたが、年央に発生したタイでの大洪水はこの回復に水を注すこととなり、年度後半では欧州債務問題、急激な為替の変動、さらには原油価格の高止まりや不安定な電力供給体制などにより、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、国内では若者のクルマ離れ、自動車メーカーのスポーツカー離れが叫ばれて久しい中、一部では量産スポーツカーの発売開始やリニューアルの発表があるなどマーケットに明るいニュースもありましたが、経済の先行き不透明感や不安定な雇用情勢などを背景に消費者の生活防衛意識は依然として高く、また、海外においても一部の地域を除き先行きの不透明感などから低迷し、サスペンション用品は引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、国内海外を問わず、幅広い地域に対して昨年リリースしたボリュームゾーン向け製品「STREET BASIS DAMPER」の販売促進と客先仕様品の受注などを強力に推し進めてまいりました。また、前述の製品の機能拡張品を2012年1月から追加で市場投入するなど、引き続き市場の活性化と売上の復調に向けた取り組みを鋭意おこないました。他方、一層の収益体質の改善を図るための資材を中心とした原価低減活動などにも力を注いでまいりました。

しかしながら、カー用品需要は前述のように本格的な復調には至らず、国内外における自然災害の影響や、海外における販売では記録的な円高水準の継続が逆風となり、依然として厳しい販売環境となりました。

国内市場においては、「STREET BASIS DAMPER」のラインアップ拡充と合わせて、ユーザー向け、代理店向けの各種キャンペーンを継続的におこなうとともに、モータースポーツ活性化のための施策として競技専用製品のキャンペーンも新たに実施しました。また「STREET BASIS DAMPER」の機能充実を図った新製品「STREET ADVANCE DAMPER」を本年1月より発売開始いたしました。なお、車種別に順次発売となっていることから、当期における効果は限定的となっております。一方で、販売先限定商材の提案と受注や、SNSなどのweb媒体を用いた広報活動にも注力してまいりました。しかしながら、比較的売上比率の高い期初においては東日本大震災の影響による物流関係の混乱から出荷が一時滞り、安定した時期には地上デジタル放送化対応品の需要急伸によりアフターマーケットの売上動向に偏りが見られました。さらには需要拡大時期に向かう年初においては、全国各地で記録的な大雪に見舞われたことなどから売上は伸び悩みました。全体的にユーザーの消費緊縮傾向は持続している傾向が見られ、国内市場は本格的な回復には至りませんでした。

北米地域においては、市場における知名度とブランド力を背景に、競合品と比較してリーズナブルな価格の新製品を投入し、合わせて既存品の販売促進施策および代理店向けキャンペーンなどを実施しました。また、新規代理店の設置にも注力し、さらには景気の回復傾向が追い風となったこともあって好調に推移し、海外売上げも牽引しました。

アジア・オセアニア地域では、引き続き現地向け専用製品の拡充に注力いたしました。また、各代理店との緊密な連携により適切な各種キャンペーンを実施するとともに、市場の活性化を図るために販売方法の見直しなどにも努めてまいりました。特に中国・香港地域では現地子会社の販売体制の強化や販売経路の見直し、「天御遠東国際貿易(北京)有限公司」と「天御香港有限公司」との相互連携による当該地域での拡販活動に努めてまいりましたが、全域的にアジア製の安価な類似品が広く流通しており、販売活動は苦戦しました。また代理店の設置が予定通りに進まなかったことなどもあり、売上は伸び悩みました。

欧州地域では、知名度とブランド力をさらに高めるために、世界ラリー選手権と肩を並べるIRC(インターコンチネンタル・ラリー・チャレンジ)のサポートを新たに開始し、当該地域におけるユーザー訴求に努めるとともに、新規代理店の設置にも力を注いでまいりました。その反面、世界的な金融不安の震源地であることや、英国では高い失業率なども影響して消費者の購買意欲が高まりにくい状況の中で、欧州地域全体における事業活動が極めて低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,788百万円(前期比95百万円、3.3%減)と、前年同期と比較して若干の減収となりました。

損益の面においては各種の固定費、経費の削減策が微力ながら奏功したものの、経常損失11百万円(前連結会計年度は23百万円の経常損失)、当期純損失5百万円(前連結会計年度は22百万円の当期純損失)となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、欧州経済の先行き懸念に呼応するかのような急激な為替の変動、また原油価格の高騰や電気料金の値上げに伴う原価の上昇など、依然として厳しい経営環境が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中で、雇用不安や先行きの不透明感を背景として個人消費動向の低迷が懸念されます。

このような中、当社グループといたしましては、ボリュームゾーン向け製品の第2弾として本年1月から発売を開始した「STREET ADVANCE DAMPER」の堅調なスタートを足掛かりに、国内外を対象とする広範囲な営業活動をより一層強化していくことは元より、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発に注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、フレキシブルな生産体制の一層の進化、全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,021百万円、経常利益65百万円、当期純利益61百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ2百万円減少し、3,171百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度に比べ141百万円増加し、1,651百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、6百万円増加し、756百万円となりました。これは主として、引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ8百万円減少し、2,415百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、1,651百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は170百万円（前連結会計年度218百万円の取得）となりました。これは主として減価償却費78百万円、売上債権の増加額90百万円、たな卸資産の減少額183百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果取得した資金は70百万円（前連結会計年度46百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は0百万円（前連結会計年度55百万円の支出）となりました。これは配当金の支払いによる支出0百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	74.3	80.9	76.3	76.4	76.1
時価ベースの自己資本比率	55.4	23.9	36.5	31.6	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行しております。

- ① 連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。
- ② 配当性向の基準を30%とする。
- ③ 配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに、競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、前期に引き続き当期純損失を計上していることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。（経営戦略は平成21年3月期決算短信・平成21年5月15日開示）

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tein.co.jp/>

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA（総資産利益率）の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産（特に営業資産についてを重視しております。）で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいり所存であります。しかしながら、この指標は達成を目指すといった性質のものではなく、日常的な経営活動における効率向上を社内に周知徹底するための方法として位置付けております。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、特に国内では電力不足の影響などから、今後も引き続き厳しさを伴って変化していくことが予想されます。このような状況の中で当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいり所存であります。

#### 戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした高付加価値の製品の開発と市販化と合わせ、世界各国の様々なユーザーニーズに対応するラインアップの多様化。

#### 戦略2 海外市場の拡大

海外事業部の拡充ならびに海外子会社を活用したグローバル展開の推進。

#### 戦略3 コスト削減の推進

生産効率および稼働率の一層の向上と変化する需要、さらには不安定な電力供給状況にも対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備。

#### 戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルの向上と購買品の品質保証体制の強化による世界基準の品質の確立。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,510,000	1,651,800
売掛金	231,444	321,592
商品及び製品	660,141	534,538
仕掛品	80,416	55,874
原材料及び貯蔵品	156,155	119,449
その他	79,523	62,321
貸倒引当金	△2,829	△71
流動資産合計	2,714,852	2,745,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,349	53,222
機械装置及び運搬具(純額)	166,318	132,877
その他	28,837	21,461
有形固定資産合計	237,505	207,561
無形固定資産		
投資その他の資産	29,972	18,743
保険積立金	151,054	161,585
その他	54,208	41,407
貸倒引当金	△13,906	△3,250
投資その他の資産合計	191,356	199,742
固定資産合計	458,835	426,046
資産合計	3,173,688	3,171,551
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,159	177,483
その他	210,736	226,075
流動負債合計	414,895	403,559
固定負債		
退職給付引当金	128,322	140,236
役員退職慰労引当金	152,108	159,753
その他	54,600	52,867
固定負債合計	335,031	352,857
負債合計	749,926	756,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,581,708	2,575,811
自己株式	△473,429	△473,429
株主資本合計	2,541,581	2,535,684
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△117,819	△120,549
その他の包括利益累計額合計	△117,819	△120,549
純資産合計	2,423,761	2,415,135
負債純資産合計	3,173,688	3,171,551



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,883,388	2,788,126
売上原価	1,790,042	1,809,135
売上総利益	1,093,345	978,990
販売費及び一般管理費	1,114,294	999,944
営業損失(△)	△20,949	△20,954
営業外収益		
受取手数料	6,484	9,261
試作品等売却収入	7,047	5,537
その他	10,036	10,116
営業外収益合計	23,567	24,915
営業外費用		
為替差損	24,596	10,909
貸倒引当金繰入額	—	3,250
その他	1,968	1,586
営業外費用合計	26,565	15,745
経常損失(△)	△23,947	△11,783
特別利益		
固定資産売却益	875	3,002
受取和解金	4,200	—
特別利益合計	5,075	3,002
特別損失		
固定資産売却損	322	0
固定資産除却損	1,025	133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,568	—
特別損失合計	2,916	134
税金等調整前当期純損失(△)	△21,788	△8,915
法人税、住民税及び事業税	2,249	102
法人税等調整額	△1,080	△3,121
法人税等合計	1,168	△3,018
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△22,957	△5,896
当期純損失(△)	△22,957	△5,896

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△22,957	△5,896
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,444	△2,730
その他の包括利益合計	△32,444	△2,730
包括利益	△55,401	△8,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55,401	△8,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	217,556	217,556
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,746	215,746
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,607,845	2,581,708
当期変動額		
剰余金の配当	△3,179	—
当期純損失(△)	△22,957	△5,896
当期変動額合計	△26,136	△5,896
当期末残高	2,581,708	2,575,811
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△421,169	△473,429
当期変動額		
自己株式の取得	△52,260	—
当期変動額合計	△52,260	—
当期末残高	△473,429	△473,429
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,619,978	2,541,581
当期変動額		
剰余金の配当	△3,179	—
当期純損失(△)	△22,957	△5,896
自己株式の取得	△52,260	—
当期変動額合計	△78,396	△5,896
当期末残高	2,541,581	2,535,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△85,375	△117,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,444	△2,730
当期変動額合計	△32,444	△2,730
当期末残高	△117,819	△120,549
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△85,375	△117,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,444	△2,730
当期変動額合計	△32,444	△2,730
当期末残高	△117,819	△120,549
純資産合計		
当期首残高	2,534,603	2,423,761
当期変動額		
剰余金の配当	△3,179	—
当期純損失(△)	△22,957	△5,896
自己株式の取得	△52,260	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,444	△2,730
当期変動額合計	△110,841	△8,626
当期末残高	2,423,761	2,415,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△21,788	△8,915
減価償却費	100,286	78,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,356	△13,414
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,834	11,914
売上債権の増減額(△は増加)	34,547	△90,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,256	183,464
仕入債務の増減額(△は減少)	13,783	△26,396
未払金の増減額(△は減少)	△26,934	15,094
その他	△7,179	8,516
小計	206,162	158,014
法人税等の支払額	△5,685	△386
法人税等の還付額	17,041	10,613
その他	1,430	1,810
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>218,948</b>	<b>170,051</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△6,593	△39,913
貸付けによる支出	△16,275	—
関係会社貸付けによる支出	△17,461	—
貸付金の回収による収入	32	20,777
保険積立金の積立による支出	△10,530	△10,530
長期前払費用の取得による支出	—	△10,510
その他	4,385	10,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,442</b>	<b>70,419</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△52,260	—
配当金の支払額	△3,467	△14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△55,727</b>	<b>△14</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,412	1,343
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>104,366</b>	<b>241,799</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,634	1,410,000
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,410,000</b>	<b>1,651,800</b>

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました151,054千円は、「保険積立金」151,054千円として組み替えております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めておりました4,834千円は、「退職給付引当金の増減額」4,834千円として組み替えております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」に表示していた△16,721千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」として組み替えております。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の取得による支出」および「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました△6,593千円は「有形固定資産の取得による支出」△6,593千円、32千円は「貸付金の回収による収入」32千円として組み替えております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	466.66円	1株当たり純資産額	465.00円
1株当たり当期純損失金額	4.27円	1株当たり当期純損失金額	1.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△22,957	△5,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△22,957	△5,896
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,964	5,193,800

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。